

自治体まるごと民間委託を許さず、 人権を尊重する地域を

足立区が実験場となっている「公共サービスの産業化」は、指定管理者制度、民間委託、民営化、PFIなど民間活力の導入の名の下、多くの手法が行なわれており、50兆円産業と言われています。

この「公共サービスの産業化」は、安倍政権の骨太方針にもとづき資本のために自治体業務の市場化を推進するものであり、足立区だけの問題ではありません。政府は、昨秋に2020年度までに窓口業務のアウトソーシングを進める自治体を倍増させるとして、民間委託のための業務マニュアル・標準委託仕様書（案）を作成することを決め、同時にIT業務改革・クラウド化についても政府の支援を決めました。

これらは、各自治体業務をできるだけ全国統一規格化するとともに、ベンダー依存も排することで、産業化への道筋をつけることとなります。こうした方向は、地方交付税の2016年度からの傾斜配分とともに、多かれ少なかれ全国の自治体に「課題」として押し付けられるものであり、関西ではおおさか維新の政策に顕著です。

自治体業務のほとんどを資本に提供する丸ごと民営化は、公共サービスを劣化させるだけでなく、格差社会を拡大し女性の社会進出を阻み、市民生活や人権を切り縮め、大企業本位の統治機構をつくり、戦争する国の内実をつくることとなります。自治体関係者だけの問題ではなく、地域の問題であるのです。

資本の儲け口のために、自治体の公的責任を放棄させ解体する「公共サービスの産業化」の実態とその狙い、反対の取組方針を分野別討議で確認します。市民、議員、自治体関係者など関心のある方、ぜひ、ご参加ください！

役所の民営化なんて、役所だけの問題でしょ？

いえいえ、「民間に出来ないことも民間やる」=無理やり何でも民営化は、市民の生活や人権をきり縮め、戦争する国の内実をつくるもの。みんなで考えよう！



7月31日（日）午前9時～正午

エル大阪（大阪府立労働センター）

地下鉄谷町線・京阪電鉄「天満橋」
駅から西へ300m

◆お問い合わせ 2016 大阪全交実行委員会 自治体民間委託反対分野別討議

土屋のりこ（東京都足立区議 090-5646-4273）
有賀 精一（東京都日野市議 070-5553-1434）

手塚 隆寛（大阪府枚方市議 080-1509-0706）
杉谷 伸夫（京都府向日市議 090-8384-5984）